

国立 東京農工大学

プログラムの名称：新しい地球人養成プログラム

-- 循環型社会を支える主体的学生生活の育成

プログラム担当者：農学部 教授 福嶋 司

キーワード

1. 循環型社会 2. 社会連携 3. 学生生活支援センター
4. ボランティア 5. コーディネータ

1. 大学の概要

本学は、「使命志向型教育研究—美しい地球持続のための全学的努力」(MORE SENSE: Mission Oriented Research and Education giving Synergy in Endeavors toward a Sustainable Earth) を基本理念として掲げ、21世紀の人類が直面している課題の解決に真摯に取り組む、持続的な人類の発展に寄与するための科学技術や新たな学問分野の創造と、それらを担う人材育成を目指した教育研究を行っている(図1)。

この理念に基づき、学部では学生の自主的・自律的な学習活動を尊重し、科学技術系の大学にふさわしい学識、知の開拓能力、課題探求能力、問題解決能力を兼ね備えた人材を育成している。また、大学院では科学技術系大学院基軸大学として、豊かな教養、高い倫理観、広い国際感覚を具備し、共生社会を構築し、社会に貢献でき得る先駆的で人間性豊かな指導的研究者・技術者・高度専門職業人の養成を目標に掲げて教育を行っている。

本学は、これらの理念と教育目標の下に、学生が主体性を持ち、自ら考えて実行し、問題解決能力を養い、美しい社会の建設を目指す「責任を持つ賢い市民」としての自覚を持つ学生の育成を目指している。

MORE SENSE (Mission Oriented Research and

Education giving Synergy in Endeavors toward a Sustainable

Earth) 使命志向型教育研究—美しい地球持続のための全学的努力として—

循環型社会を支え、問題解決能力を持ち、自ら考えて実行する

「責任を持つ賢い市民」としての自覚をもつ学生の育成



「新しい地球人」の養成を目指す

図1 東京農工大学の基本理念

2. 本プログラムの概要

本プログラムは、「使命志向型教育研究—美しい地球持続のための全学的努力」という本学の基本理念の下、問題解決能力を有し、自ら考えて実行する「責任を持つ賢い市民」の育成のために、地域に貢献する学生の自主的な活動を支援するものである。本学には、既に地域において高い評価を得ている災害ボランティア、森づくり、ごみダイエット運動などの活動があるが、本プログラムではこれらの活動を積極的に支援するとともに、循環型社会を支える新しい活動を展開できるように、新たに「学生生活支援センター」(以下、「センター」)を設置する。このセンターには、社会連携の視点に富む専門性の高い専任のコーディネータを配置し、学内外から持ち込まれる様々なアイデアを検証し、社会との連携に必要な情報を収集、ノウハウを蓄積し、成果の公開を行う。社会的ニーズが高い「ボランティア」、「リサイクル」、「ものづくり」の3つのグループを組織し、どのサークルでも支援が必要となればいつでもセンターの活動に参加できる体制を構築する。

3. 本プログラムの趣旨・目的

本学は、「使命志向型研究教育—美しい地球持続のための全学的努力」という基本理念の下に、自らが主体的に考え、体験型学習、問題解決型学習に取り組むことができる学生の養成に力を入れている。

本学の学生は活動意欲が高く、課外活動も活発に行われている。それらの活動を積極的に支援し、リーダーシップやコミュニケーション能力を有する学生を育成することが学生支援の大きな使命であると考えられる。

これまで、阪神淡路大震災や新潟中越地震の際の災害ボランティア活動、荒れた森林の間伐を行う森林ボランティア活動、徹底したゴミの分別とダイエット活動及びその堆肥化の試み、都市農業の実践活動のよう

な、社会的ニーズに対応し、同時に地域と密接に関係した諸活動、ロボット研究会、航空研究会などのものづくり活動など、学生の自主的な課外活動が活発に行われてきた。これらの活動に対して大学はこれまで表彰や必要に応じた経済的援助を行うことで活動を支援してきた。しかしながら、これらの活動や支援の多くが個々の活動団体だけで完結しており、団体間の連携並びに成果やノウハウの蓄積とその共有化がなされていないのが現状である。

本プログラムは、学生が現在取り組んでいる自主的活動や「地域に貢献する学生の自主的な活動」の萌芽的提案に対して、学生活動支援センターを設置することによって、学生と教員が協働してこれらの活動を「自主的な人間成長の環境」へと転換することを目的としている。センターには社会連携の視点に富む専門性の高い専任のコーディネータを配置し、学内外から持ち込まれる様々なアイデアを検証すると同時に社会との連携に必要な情報の収集、蓄積及び成果の公開を行う。また、萌芽的活動を育むために、「活動企画コンテスト」を行い、学生が企画、提案、実施、評価を実体験する。そこで身に付けられるリーダーシップ、コミュニケーション能力の育成は、本学の使命である「循環型社会を支える学生を育てる」教育の一環であり、自分たちの活動を学内及び社会に公表することによって、美しい社会の建設を目指す「責任を持つ賢い市民」としての自覚、成長を促すものである。

4. 本プログラムの独自性 (工夫されている内容)

(1) 独自性

本プログラムの実施に当たって、専任の支援職員及び専門性の高い専任のコーディネータを配置するセンターを設置し、「地域に貢献する学生の自主的活動」(以下、学生活動と称する)を全学的に支援する体制を強化する(図2)。

第一に、センター活動を運営する組織として「支援協議会」(以下「協議会」という)を置く。この協議会は、副学長(代表)、コーディネータ、支援職員、顧問教員、学生代表を構成員とする。学生自身も構成員の一員となることによって、センターによる活動支援が自分たちに直接関わるものとの認識が可能となり、学生の活動がより活性化することが期待される。協議会では、活動計画の調整、支援体制の検討、活動支援、成果のチェック、活動助言、公開シンポジウムの開催などを行う。この協議会は、地域と連携した活動を「教育の場」と位置付け、地域との連携を強める。当面は、これまで実績のある活動をグループ化し、社会的ニーズの高い地域との連携が必要な「ボランティア・グループ」、「リサイクル・グループ」、「ものづくり・グループ」の3グループで組織するが、どのサークルでも支援が必要となればいつでもセンター活動に参加できる体制とする。さらに、センター(協議会)主催で年1回の公開シンポジウムを開催し、各サークルの

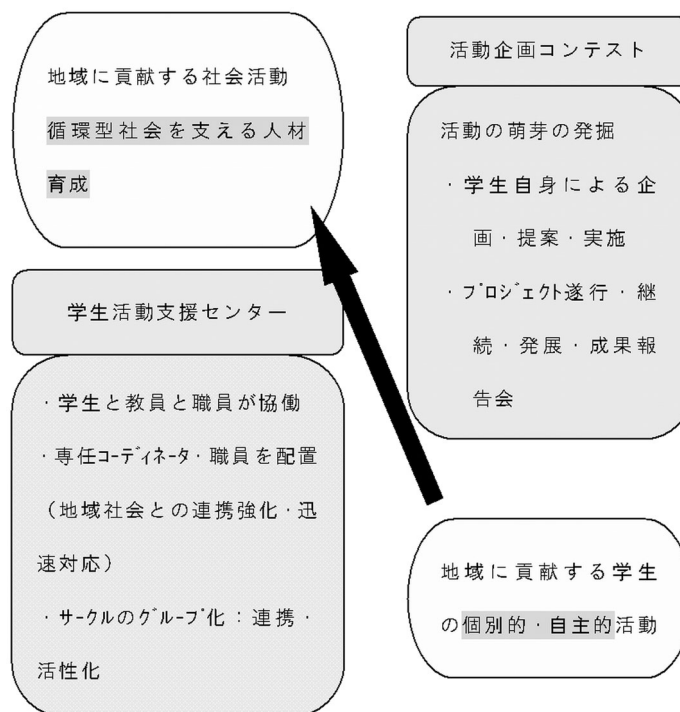


図2 地球人養成プログラムによる支援

活動成果を広く社会に発信する。また、センター内の情報の交換と相互の有形・無形の活動支援によって、これまであまりなされていなかった学生間の交流促進が期待できる。コーディネータは、学生の活動のための情報収集、助言、グループ間の調整、資料の整理、議論の場の提供などを行う。これらの支援によって、各活動団体間はコーディネータを通じた横断的な情報の交換・交流が可能となる。

第二に、学生のやる気を大切にするために、センター活動の一環として、萌芽的な自主的活動の発掘を目的とした「活動企画コンテスト」を計画する。コンテストにおいて選ばれた団体は、学園祭時に成果の報告を行う。このことによって、全学構成員や来訪した学外者への情報発信と新たな展開方針の検討が可能となる。こうした活動内容の公開の場の設置は、自分たちの活動のアピールを通じたコミュニケーション能力を育成するとともに、一つのプロジェクトを遂行し、さらに継続的に発展させるためのリーダーシップを育むことができる。

(2) 他大学への波及

他大学においても種々課外活動支援が行われている。しかしながら、それらの活動支援の多くはこれまでの本学における状況と同様に、学生の自主的活動に対して教員を通じた支援が一般的である。そのため、活動が団体単位で完結し、萌芽的な活動の発掘、経費支援、情報の共有などについて、系統かつ総合的に迅速な支援が行える体制にはなっていないのが現状である。

本学の取組は、これまでに学生が教員の助言を得て進めてきたサークル活動を一層活性化するだけでなく、地域との協力関係で細々と取り組んでいる萌芽的活動の発掘や既存の学生活動をとりまとめて組織を強化し、活性化しようとすることに特徴がある。本プログラムは学生の主体性を生かしつつ、側面から学生活動の活性化、人間力の強化を意図するものであり、学生活動を教育活動の一環に取り込む事例であり、「大学生への系統的・総合的支援」のモデルとなり得ると考える。

5. 本プログラムの有効性（効果）

(1) 見込まれる効果

第一に、学生活動を支援する「センター」の設置は、大学としての支援体制の確立を可能ならしめるもので

ある。さらに、既存の大学組織、各種委員会、施設から幅広い協力を得ることも可能となる。

第二に、「センター」の運営方針を審議する「協議会」を設置することによって、限られた資源を最大限、最大効率で配分可能となる。

第三に、新たな活動に関する提案のコンテストを実施することによって、萌芽的な取組の発掘が可能となる。また、学生にとっては社会への関心や連携などを中心とした企画力を身に付けることができる。さらに、公開シンポジウムやコンテストを通じた第三者からの評価が加わることによって、学生にリーダーシップ、コミュニケーション能力等の人間力が身に付くことが期待できるとともに、学生の自主的活動の成果を社会に発信し、本学の学生支援に関する社会的評価を高めることに繋がる（図3）。

(2) 社会的ニーズや学生ニーズへの対応

社会活動・地域貢献の一部としての学生活動に対する社会的ニーズが存在する。これらの社会的ニーズに対して学生が様々なレベルにおいて社会貢献活動を行うことによって、社会の構成員としての自覚を学生自身が身に付けることが期待される。すでに学内に存在するボランティアグループの活動は、社会的ニーズに非常に合致しているものとして高く評価されている。

協議会やセンターの構成員には学生自身も含まれる。このことによって、学生にとってはセンターによる活動支援が自分たちに直接関わるものとして認識することが可能となり、学生の活動がより活性化することが期待される。さらに、情報の交換と相互の有形・無形の活動支援が可能となることによって、学生間の横断的な交流が促進される。このことは、学生のコミュニケーション能力の向上などの教育的側面においても極めて有効に働くことが期待される。また、企画コンテストや公開シンポジウムを経験することによって、学生がリーダーシップやコミュニケーション能力を磨くことが可能となり、卒業後も求められる人間力を身に付けることが期待される（図3）。

(3) 教育研究活動との関連性

第一に、本学の教育的特徴である「体験型学習」、「問題解決型学習」を深めることが可能となる。企画力・行動力・コミュニケーション能力の教育は、本学の理念である循環型社会を支える学生の育成において重要なツールである。

第二に、「ボランティア」、「リサイクル」、「ものづく

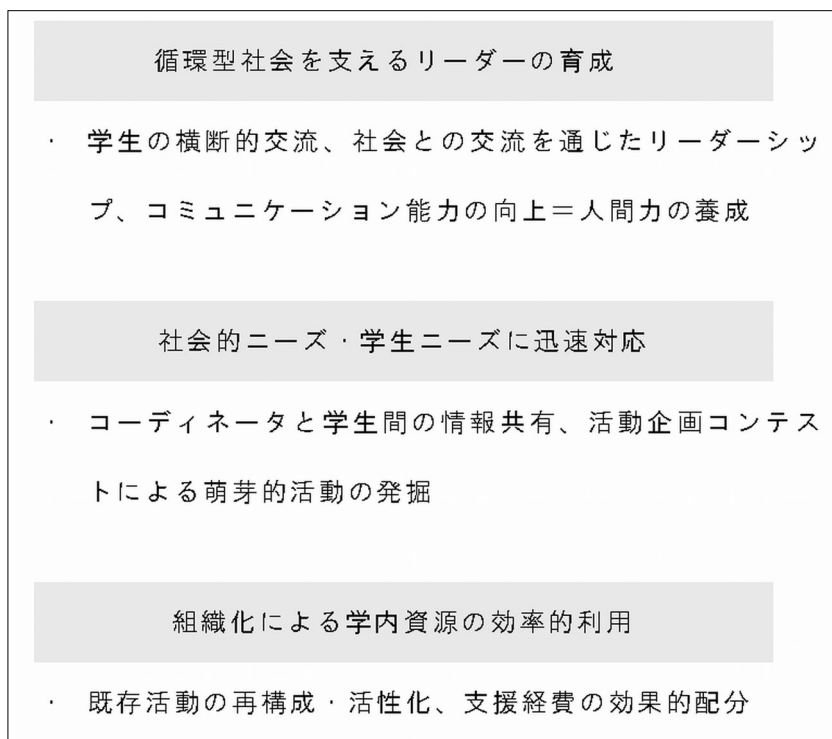


図3 期待される効果

り」等の活動は、本学の研究活動にも合致したものである。循環型社会に求められる技術、ライフスタイルは学習活動においても、繰り返し強調される点であり、学生自身の実践を必要としている。また、これらの学生活動は、地域のボランティアや産業とも連携が可能であり、教育研究上も大きなシーズとなり得る。

第三に、各グループの活動にはその方面の社会的活動のあり方に対して研究を進めてきた教員の研究成果が大いに役立つ。加えて、本学の施設である「ものづくり工房」での設備と研究成果も大いに生かすことができる。

第四に、学生間の横断的交流や社会との交流を通して、将来の「責任を持つ賢い市民」としての自覚を身に付けるなど、学生の人格形成に大いに貢献可能である。さらに、交流活動は地域産業の活性化にも貢献し、そのシーズは教育研究上も大きな成果として評価できる(図3)。

せる。評価項目は、「センター」の点検と活動、協議会の活動、各サークルの活動、公募したテーマに参加した活動グループの活動実態等である。各サークルは計画(Plan)、活動(Do)、チェック(Check)、処置(Act)のPDCAサイクルを実施し、主体性を持って活動されていることを評価の対象とする(図4)。

本申請での新たな取組である「活動企画コンテスト」で採用された特定の団体に対しては、コンテストの募集方法、選考方法、成果についての詳細な評価を行う。また、各団体に対しては、コンテストを通じてみられた成長点に関するアンケート調査を実施すると同時に全体を通じた点検評価を行う。

(2) 評価結果の活用方法

年度末に活動の総括を実施し、評価結果を次年度の活動に反映させる。また、活動報告書を作成し、他大学にも公開する。

6. 本プログラムの改善・評価

(1) 評価体制・方法・項目

本事業は、毎年度末に活動の総括及び自己点検評価を行い、その評価内容について学外者を含む評価委員会を設けて評価する。これらの評価に関する全容については役員会や学長にも報告し、次の段階へと発展さ

7. 本プログラムの実施計画・将来性

(1) 実施スケジュール

以下のような年度計画で事業を推進する。必要に応じて外部講師を招聘するとともに、ボランティア活動の研修を行い、実際の活動計画の立案に資する。

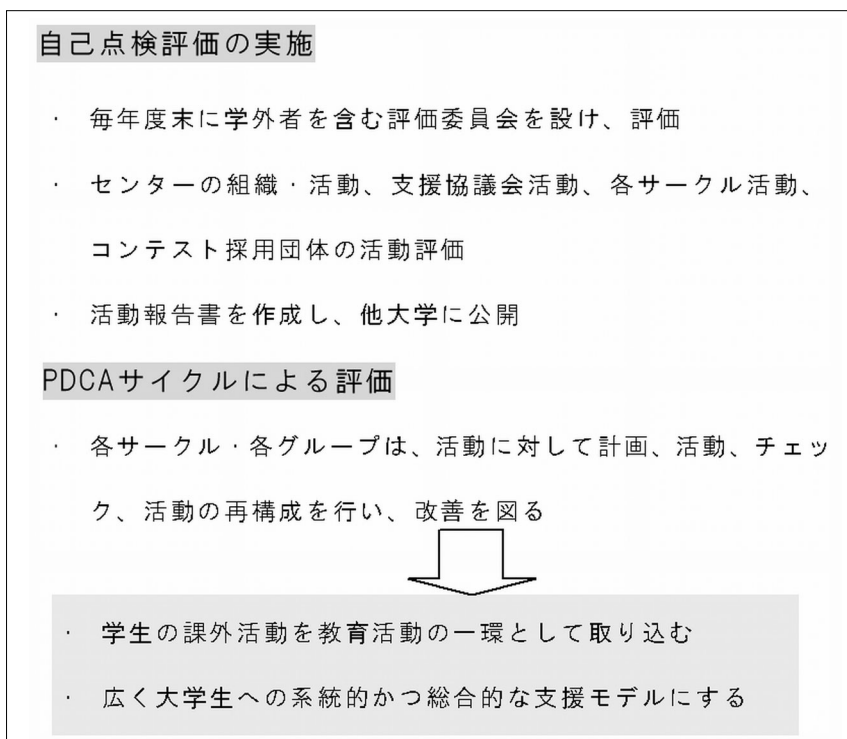


図4 プログラムの評価・改善

- < 2007 (平成19) 年度 >
- (i) 協議会を発足させると同時に「センター」を設置し、具体的な活動内容等について検討する。農学部と工学部が離れた場所に位置することを考慮し、組織の活動拠点を両キャンパスに確保する。専任のコーディネータの採用、支援職員の配置を行い、センターの整備を行う。
 - (ii) 現在活動しているサークルのグループ化を学生の自主性に配慮しながら行う。また、「活動企画コンテスト」の企画、決定後の支援体制を計画する。
 - (iii) 年度末に活動の総括を実施し、来年度の活動計画を立案する。
- < 2008 (平成20) 年度 >
- (i) 初年度事業を進展させ、学生活動に対するより一層の支援を行う。
 - (ii) 対象サークルの活動状況報告会を兼ねた公開シンポジウムを行い、学内外への周知と同時に評価を受ける。
 - (iii) コンテストの募集を行う。採択事例に対しては経済的支援を行う。
 - (iv) センターの活動について、年度末に総括を行い、自己点検と評価委員会による評価を受けた後に来年度の活動計画を立案する。
- < 2009 (平成21) 年度、2010 (平成22) 年度 >
- (i) 学生の支援活動を充実させる。
 - (ii) 学園祭において前年度のコンテストで採択された事例の報告会を行う。
 - (iii) 新たな「企画」を公募し、コンテストを開催する。
 - (iv) 前年度と同様に、センターの活動について総括を行い、評価を受ける。
 - (v) 最終年度は、本取組の4年間の総括を行い、自己評価を行う。さらに、外部評価を受け、活動報告書を刊行する。
- (2) 実施体制
- センターの活動方針は、副学長、コーディネータ、支援職員、顧問教員、活動グループ代表学生等によって組織する「協議会」が行い、事業全般の責任を持つ。事業は、単なる学生活動に対する金銭的支援に終わることなく、その教育的効果について配慮する。協議会は、支援事業の企画について、調査能力、計画能力、プレゼンテーション能力、実施能力、成果報告能力などの評価と指導について責任を持って実施する。
- (3) 実施上の人的・物的・財政的整備状況
- 「センター」に、専任のコーディネータと支援職員及び非常勤職員を配置した。
- 物的整備に関しては、両キャンパスに支援室を確保するとともに、事務機器等の整備を行った。財政的支援については、現在も経常経費でサークル活動の援助

事例7 東京農工大学

を行っている。また、ロボットコンテストなどの活動については、学長裁量経費等で支援を進めている。センター設立後は、センターが責任を持って管理、配分する。

(4) 補助期間終了後の見通し

補助期間終了後もプログラムによって構築した体制を維持し、課外活動の円滑な支援を持続する。

選 定 理 由

東京農工大学においては、学生支援に関する理念と目標に基づき、自治体との協働による地域貢献事業を推進しており、災害ボランティア活動や学術文化産業ネットワークへの参画などで大きな成果を上げていると言えます。

今回申請のあった「新しい地球人養成プログラム」の取組は、新たな社会的ニーズに対応したボランティア・リサイクル・ものづくりを通して学生を積極的に参加させる内容となっています。本取組は、学生が自発的に社会との関わりを持つことによって企画力やコミュニケーション能力が育成されると考えられ、他の大学等の参考となる優れた取組であると言えます。